

クラウチ(Colin Crouch)は、グローバルな経済活動の下で、多様な社会的グループが政治に参画する余地が実質的には狭まっている、というポスト・デモクラシーのテーゼを唱えた。本報告では、「民主主義の赤字」とむすびつけられて論じられる EU の多層的な政治構造を、ポスト・デモクラシーという射程の広い民主主義論の中で改めて再検討し、EU 統合とともに変容するヨーロッパ民主主義の問題点と積極的展望を考察した。

本報告ではまず、①統合により大衆的政治参加が空洞化することを想定する議論として、シャルプ(Fritz W. Scharpf)やロドリック(Dani Rodrik)を、次に②EU は規制、独立専門性、消極的統合に特化すべきでありそもそも(大衆)政治的基準を持ち込むべきではない、とする議論としてマヨーネ(Giandomenico Majone)を、そして③新機能主義を再評価し、機能的効率だけでなく政治化がともなうことが統合を進展させるとするマークスとホーヘ(Liesbet Hooghe and Gary Marks)らを取りあげた。そのうえで、I.トランスナショナルな参画は政治的に真に重要となるか? II.トランスナショナル/ナショナルな民主主義は、二者択一あるいはトレードオフの関係にあるのか、という問いを投げかけた。

本報告では、これらの問いに答えるために、トランスナショナルな政治参画の進みつつあるアリーナとして、①欧州政党(Euro-parties)、②各国政党システムにおける欧州対立軸、③ユーロ・コーポラティズム、④トランスナショナル社会運動の諸領域を検討した。それぞれの領域では、(IIの論点にかかわる)トランスナショナルな機会構造に対するナショナルな機会構造の先行優位によって、トランスナショナルな参画の限界、とりわけ大衆動員の弱さが明らかになった。それにもかかわらず、IIの論点にかかわるトランスナショナル/ナショナルな政治はどちらかを一方しか選べないのではなく、多層化するEUにおいて政治的機会構造(political opportunity structure)のダイナミックな再編とその活用が起こっている。またシコウスキー(Rachel A. Cichowski)のいうように、先決裁定手続きによる欧州司法裁判所の直接権利保障に、市民社会活動が戦略的に接近することにより、訴訟・立法が市民にとりエンパワーメントの機会構造を提供している側面もある。

これらの観点から、本報告は、ナショナル・デモクラシーが相対化しつつ、トランスナショナル・デモクラシーが全面化していないことから、即「民主主義の赤字」と悲観する必要はないと結論する。エリートから市民まで、多層的な機会構造の中で、「アリーナ・ショッピング」、レベルを横断する連合をつくる余地が残されているからである。ただし、労使協約を破る労働者の移動を認めた ECJ 判決をめぐるラヴァル事件問題のように、司法的デモクラシーが「民主主義の赤字」を完全に解消するわけではない。その意味で、ヨーロッパ民主主義の将来は、試行錯誤的である。

討論では、第一に、報告者の規定する民主主義とは何であるか、という問題が提起された。これについては、ヨーロッパ・デモス(の不在)という規範的な関心からではなく、より操作的な観察ができるよう、明確化することが課題とされた。第二に、本報告の分析が、EU 以外においてどのように有効かという問題が提起された。これについては、欧州ではまず国民国家を超える制度的機会が開かれ、それが機会構造として活かされてきたことから、そうした制度の有無が前提条件となるであろう、という見方を明らかにした。ヨーロッパでは、多層的な制度化によって一面では「民主主義の赤字」のリスクも高まったが、他面では、今までなかった政治的機会構造を生み出しているという、両義的な政治発展を見て取ることができるのである。その両義的力学を解明することも次なる課題である。